

参考



あたらしいことを、はじめやすい都市。
福岡県北九州市。

第2期

北九州市まち・ひと・しごと創生

総合戦略

(令和2年度～令和6年度)

【第2次改訂版】

北九州市

目 次

はじめに	P 1
第 1 章 人口の現状と将来展望	P 2
1 人口の現状	P 2
2 人口の将来傾向と展望	P15
第 2 章 第 2 期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略	P17
1 基本的考え方	P17
(1) 第 2 期総合戦略策定の経緯	P17
(2) 第 1 期総合戦略の総括（成果と課題）	P18
(3) まちの現状と将来（地域特性と課題）	P19
(4) 第 2 期総合戦略の方向性	P20
(5) 第 2 期総合戦略の位置づけと政策 5 原則の実現等	P21
(6) 第 2 期総合戦略の期間	P21
(7) 第 2 期総合戦略【2021 改訂版】の方向性	P23
(8) 第 2 期総合戦略【2022 改訂版】の方向性	P24
2 体系図	P28
3 基本目標・基本的方向及び具体的な施策	P29
I 北九州市に魅力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする	P29
II 北九州市への新しいひとの流れをつくる	P36
III 女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	P41
IV 時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる	P45
《地方創生推進のための横断的な視点》	P51
i 地方創生推進のための国の施策への対応（特区・税制・政府関係機関誘致など）	
ii デジタル技術の活用・デジタル人材育成	
4 推進体制	P53
(1) 本市の推進体制	P53
(2) PDCA の確立	P53
参考	P54
参考 1 総合戦略策定における経緯	P54
参考 2 第 1 期総合戦略の総括	P62

はじめに

本市では、平成 27（2015）年度に「第 1 期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の『成功モデル都市』を目指す」という基本方針のもと、同年度から令和元年度の 5 か年にかけて、「オール北九州」の力を結集して、多岐にわたる地方創生の取組を進めてきました。

これまでの間、北九州スタジアムが完成し、サッカーをはじめ多くのスポーツイベントが開催されました。特に、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会におけるウェールズ代表チームの公開練習での盛り上がりは、記憶に新しいところです。また、音楽イベントも開催され、北九州スタジアムのポテンシャルの高さを実感しました。

さらに、多くの若者が集まるファッションショーの開催、映画・テレビのロケ誘致、シニア世代の住みやすさや子育て環境でのランキングでの高い評価など、「北九州市」を様々な場面で感じるが多くなりました。

最近では、令和 3（2021）年 10 月に「2021 世界体操・新体操選手権北九州大会」が史上初の同時開催されたほか、令和 4（2022）年 3 月には「日本新三大夜景都市」に全国 1 位で再認定されるなど、国内外で本市を認知してもらう機会となっています。

地方創生の取組を開始し、まちなにぎわいづくりや住みよいまちづくりの推進に加え、地元就職の促進や定住・移住関連の取組、企業誘致などに取り組んだことにより、社会動態は改善傾向にあります。が、いまだ転出超過となっており、特に若者の定着は課題であります。

そのため、地方創生の取組をさらに推進することで、本市の社会動態をプラスにするべく、この度、第 2 期（令和 2（2020）年度～令和 6（2024）年度）の総合戦略を策定しました。

第 2 期総合戦略の策定にあたっては、第 1 期の取組を振り返りつつ、本市の人口動態の現状、まちの変化、社会情勢等を踏まえ、「IT 関連企業等の誘致」、「風力発電関連産業」、「物流の拠点化」などによる新たな雇用の創出といった時流に沿った内容にすることを心掛けました。

特に若い世代の社会動態では、市内大学の卒業生の市内就職率は毎年約 2 割という状況となっています。本市が実施したアンケートによると、若者が就職先を選ぶにあたっては、「給料」や「福利厚生」に加え、「ワークライフバランス」などを重視する傾向にあります。

そのため、例えば、若者や女性の定着に向けて、デジタル化を通じた生産性向上、仕事と家庭の両立支援の環境整備による市内企業の魅力向上など、それぞれがその役割を認識し、何ができるのかを考えるきっかけとなれば幸いです。

自分のまちに「誇り」を持ち、誰もが「住みたい」と感じるまち、そんな「北九州市」になることを目指して、第 2 期の地方創生に市民の皆様とともに取り組んでまいります。

令和 4（2022）年 4 月

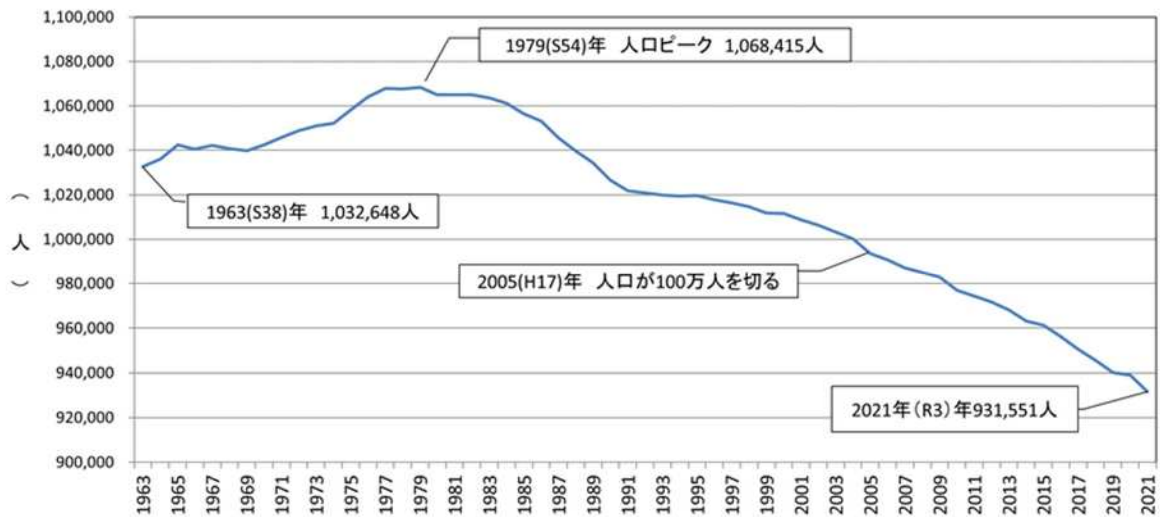
北 九 州 市

第1章 人口の現状と将来展望

1 人口の現状

(1) 総人口の推移

図1-1は、本市の各年の10月1日時点の推計人口を示している。昭和38(1963)年に5市が合併して以降、本市の人口は増加傾向を示し、昭和54(1979)年に1,068,415人とピークを迎えた。しかし、その後は一貫して人口は減少し、平成17(2005)年には100万人を下回った。令和3(2021)年では931,551人となり、近年では、令和2(2020)年を除き、毎年5,000人以上の人口減少が続いている(図1-2)。



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-1 北九州市の人口の推移

(単位：人)

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
1963 (昭和38)	1,032,648	
1964	1,036,034	3,386
1965 (昭和40)	1,042,388	6,354
1966	1,040,419	△ 1,969
1967	1,042,313	1,894
1968	1,040,673	△ 1,640
1969	1,039,864	△ 809
1970 (昭和45)	1,042,321	2,457
1971	1,045,715	3,394
1972	1,048,906	3,191
1973	1,051,076	2,170
1974	1,052,133	1,057
1975 (昭和50)	1,058,058	5,925
1976	1,063,981	5,923
1977	1,067,915	3,934
1978	1,067,612	△ 303
1979	1,068,415	803
1980 (昭和55)	1,065,078	△ 3,337
1981	1,065,032	△ 46
1982	1,064,970	△ 62
1983	1,063,600	△ 1,370
1984	1,061,092	△ 2,508
1985 (昭和60)	1,056,402	△ 4,690
1986	1,053,010	△ 3,392
1987	1,045,560	△ 7,450
1988	1,039,482	△ 6,078
1989	1,034,328	△ 5,154
1990 (平成2)	1,026,455	△ 7,873
1991	1,021,816	△ 4,639
1992	1,020,877	△ 939
1993	1,019,996	△ 881
1994	1,019,372	△ 624

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
1995 (平成7)	1,019,598	226
1996	1,017,733	△ 1,865
1997	1,016,264	△ 1,469
1998	1,014,608	△ 1,656
1999	1,011,762	△ 2,846
2000 (平成12)	1,011,471	△ 291
2001	1,008,657	△ 2,814
2002	1,006,458	△ 2,199
2003	1,003,267	△ 3,191
2004	1,000,136	△ 3,131
2005 (平成17)	993,525	△ 6,611
2006	990,585	△ 2,940
2007	987,230	△ 3,355
2008	984,953	△ 2,277
2009	982,805	△ 2,148
2010 (平成22)	976,846	△ 5,959
2011	974,287	△ 2,559
2012	971,788	△ 2,499
2013	968,122	△ 3,666
2014	963,259	△ 4,863
2015 (平成27)	961,286	△ 1,973
2016	956,243	△ 5,043
2017	950,646	△ 5,597
2018	945,595	△ 5,051
2019	940,141	△ 5,454
2020 (令和2)	939,029	△ 1,112
2021	931,551	△ 7,478

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

注：網掛けは国勢調査の年

図1-2 北九州市の人口の推移

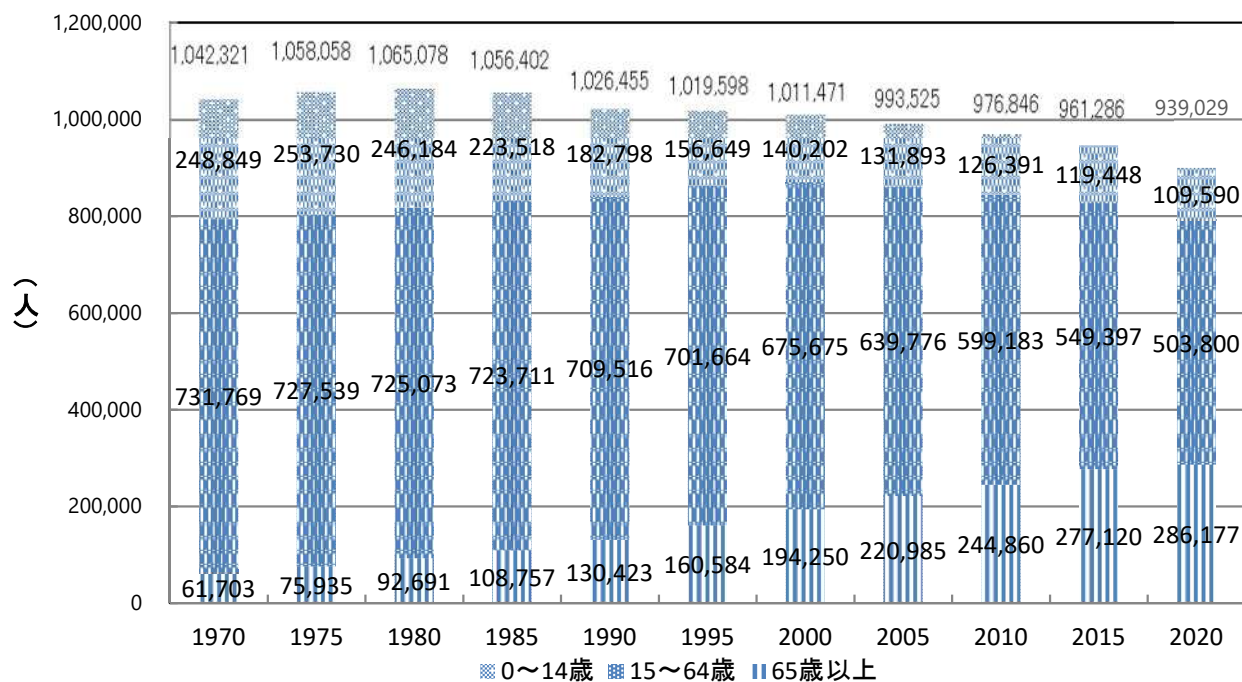
(2) 年齢3区分の人口推移

図1-3は、本市の年齢3区分（15歳未満の「年少人口」、15歳～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」）の人口の推移を示している。

年少人口は、第2次ベビーブーム（昭和46～49（1971～1974）年）を境に減少し、平成22（2010）年には年少人口のピークであった昭和50（1975）年の約半数となった。

生産年齢人口は、就職期における若い世代の他都市流出や、産業構造の変化による企業の撤退等に想定される要因により減少している。昭和60（1985）年頃から減少幅が大きくなり、平成22（2010）年から平成27（2015）年の5年間で約5万人も減少した。

老年人口は、年々増加し、高齢社会の進展を表している。昭和45（1970）年に約6万人だったのに対し、令和2（2020）年には約28万6千人となり、約4.6倍に増加した。



出典：総務省「国勢調査結果報告」

注：総数には「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない。

図1-3 北九州市の年齢3区分の人口推移

(3) 社会動態、自然動態の推移

図1-4に示すように、本市の社会動態は昭和40(1965)年から一貫して転出超過であり、昭和の年代の中には1年間で1万人以上の転出超過の時期があった。

図1-5は、1月1日をゼロとした社会動態の毎月の累計の推移をグラフに示したものである。平成27年に「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市が地方創生に取り組んで以降、本市の社会動態は改善傾向にあり、令和元(2019)年には転出超過が365人まで縮小した。令和2(2020)年以降は、新型コロナウイルス感染症による外国人の入国制限等の影響で転出超過が拡大している。

また、図1-6に示すように、自然動態は昭和45(1970)年をピークに、その後は年々減少しており、平成15(2003)年には死亡数が出生数を上回った。さらに、平成26(2014)年には出生数が8,000人を下回り、少子高齢化がますます進行していることが伺える。



図1-4 北九州市の社会動態の推移

(8) 高齢化率

図1-15は、政令市の総人口及び高齢化率（令和3年1月1日時点）を示したものである。

政令市で比較してみると、本市の高齢化率がトップとなっており、さらに、高齢化率が高い都市は、人口も減少傾向にあるのが見てとれる。

(単位：人)

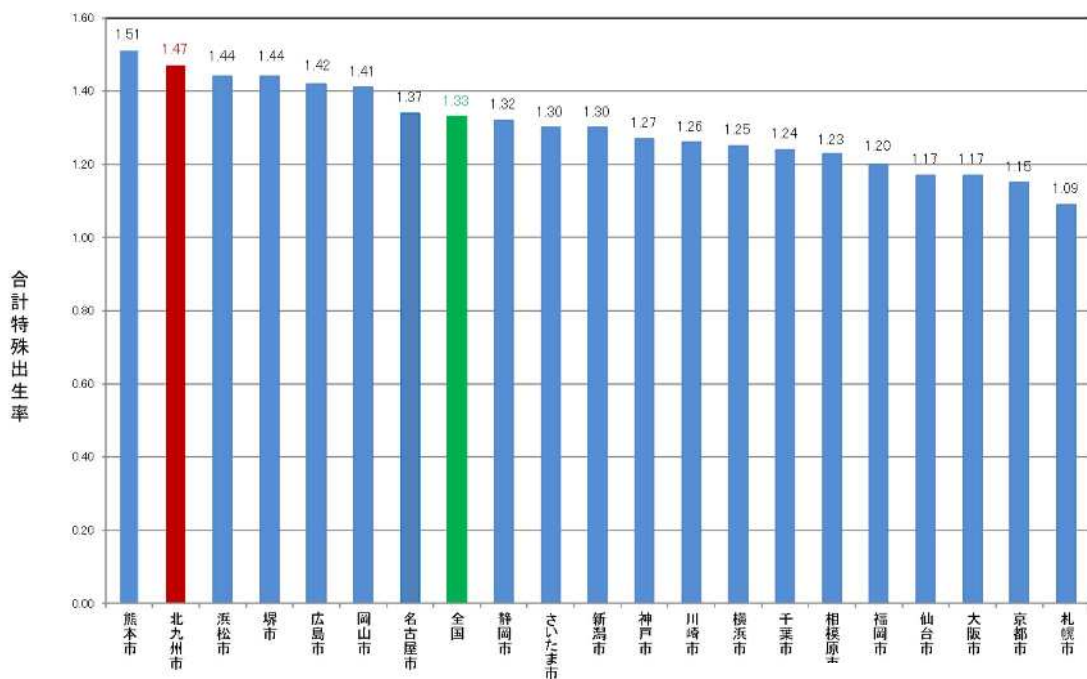
	総人口			高齢化率		総人口			高齢化率
	令和2年1月1日	令和3年1月1日	増減	令和3年1月1日		令和2年1月1日	令和3年1月1日	増減	令和3年1月1日
北九州市	950,602	944,712	-5,890	30.9%	岡山市	708,973	708,155	-818	26.3%
静岡市	698,275	694,296	-3,979	30.4%	相模原市	718,300	718,601	301	26.0%
新潟市	788,465	784,774	-3,691	29.6%	大阪市	2,730,420	2,739,963	9,543	25.1%
京都市	1,409,702	1,400,720	-8,982	28.3%	広島市	1,195,775	1,194,817	-958	25.5%
堺市	834,787	831,481	-3,306	28.2%	名古屋市	2,301,639	2,300,949	-690	24.9%
神戸市	1,533,588	1,526,835	-6,753	28.4%	横浜市	3,754,772	3,759,939	5,167	24.7%
浜松市	802,527	799,966	-2,561	27.8%	仙台市	1,064,060	1,065,932	1,872	24.3%
札幌市	1,959,313	1,961,575	2,262	27.6%	さいたま市	1,314,145	1,324,589	10,444	22.9%
熊本市	733,721	732,702	-1,019	26.4%	福岡市	1,554,229	1,562,767	8,538	22.0%
千葉市	972,516	974,726	2,210	26.1%	川崎市	1,514,299	1,521,562	7,263	20.0%

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和3年1月1日現在）」

図1-15 政令市の推計人口及び高齢化率

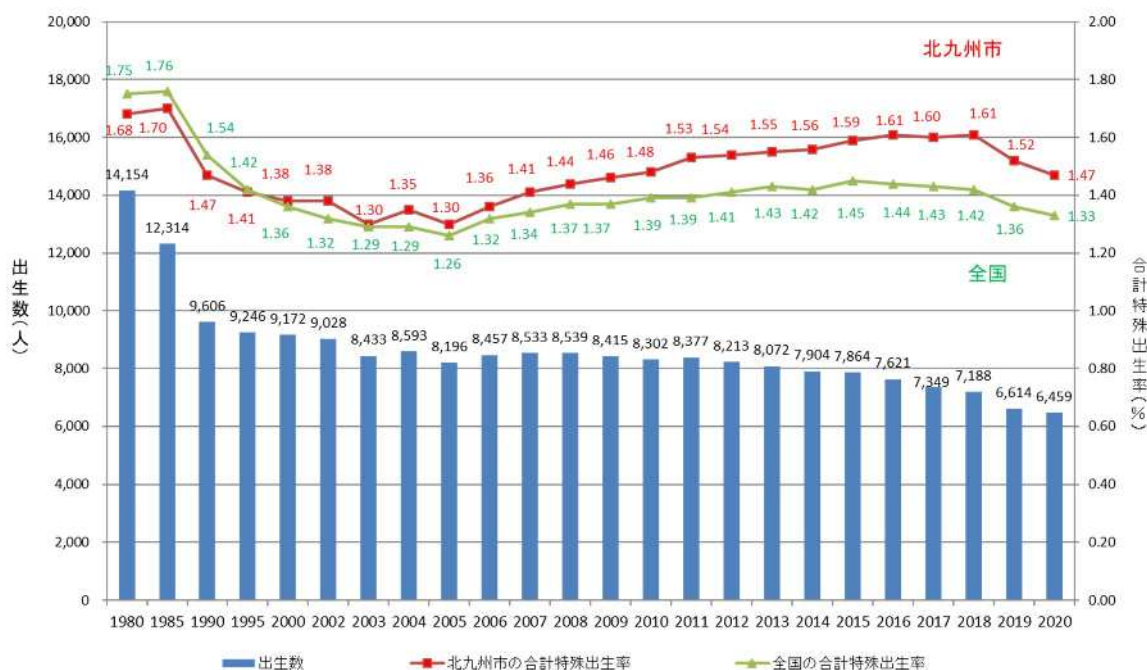
(9) 合計特殊出生率と出生数

図1-16は、政令市の合計特殊出生率を示したものである。令和2（2020）年の本市の合計特殊出生率は1.47と、全国平均の1.33を上回り、政令市でトップクラスに位置している。しかし、子どもを産む世代の人口が減少しているため、合計特殊出生率が高くても出生数は減少している（図1-16及び図1-17）。



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図1-16 合計特殊出生率の政令市比較（令和2年）



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図1-17 合計特殊出生率と出生数の推移

(10) 流入・流出口

図1-18は、本市の1日あたりの流入・流出口を平成27年国勢調査の結果を基に作成したものである。市外から本市に流入（通勤・通学含む）している人が73,082人、本市から市外に流出（通勤・通学含む）している人が50,851人おり、差し引き22,231人が昼間、本市に対し、流入超過の状態にある。昼間人口が多いことで、買い物や食事などによる経済効果やにぎわいの創出につながっている。

(単位:人)

	市外からの流入 (a)	市外への流出 (b)	流入超過 (a-b)
総数	73,082 (うち通勤者:61,998)	50,851 (うち通勤者:44,461)	22,231
下関市	6,133	1,373	4,760
中間市	7,981	3,824	4,157
水巻町	6,116	2,473	3,643
岡垣町	4,327	990	3,337
宗像市	4,401	1,069	3,332
行橋市	5,329	2,471	2,858
遠賀町	3,184	1,739	1,445
芦屋町	2,524	1,122	1,402
福津市	1,377	314	1,063
みやこ町	1,121	272	849
鞍手町	1,402	1,076	326
田川市	1,085	879	206
飯塚市	1,451	1,384	67
直方市	4,067	4,609	△ 542
宮若市	709	1,922	△ 1,213
苅田町	3,916	5,868	△ 1,952
福岡市	5,206	10,226	△ 5,020

通勤や通学で北九州市に来る人が多く、夜間より昼間の人口が多い。

出典：総務省「平成27年国勢調査結果報告」

図1-18 北九州市の1日あたりの流入・流出口

(11) 産業別の従事者数

図1-19は、産業別の従事者数及び割合を、図1-20は、産業別の正規雇用・非正規雇用の割合を示したものである。

本市は、第3次産業、いわゆるサービス産業が少ないといわれているが、第3次産業に従事している人は74.6%おり、全国の71.0%を上回っている。しかし、人口が急激に増加している福岡市は84.3%と非常に高くなっている。

また、正規・非正規雇用の割合で見ると、本市は全国と比較してほぼ同じ傾向を示しているが、第2次産業の正規雇用者の割合は79.4%と高く、全国の77.4%、福岡市の78.1%よりも上回っている（図1-20）。

なお、製造業の就業者数については、ここ25年で全国においてもピーク時の3分の2程度に減少しており、本市も同様の傾向である（図1-21）。

【産業別の従事者数】

(単位：人)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	3,174	98,006	296,731
全国	2,221,699	13,920,834	39,614,567
福岡市	4,142	92,515	519,335
熊本市	12,472	55,443	257,637

【産業別の従事割合】

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	0.8%	24.6%	74.6%
全国	4.0%	25.0%	71.0%
福岡市	0.7%	15.0%	84.3%
熊本市	3.8%	17.0%	79.1%

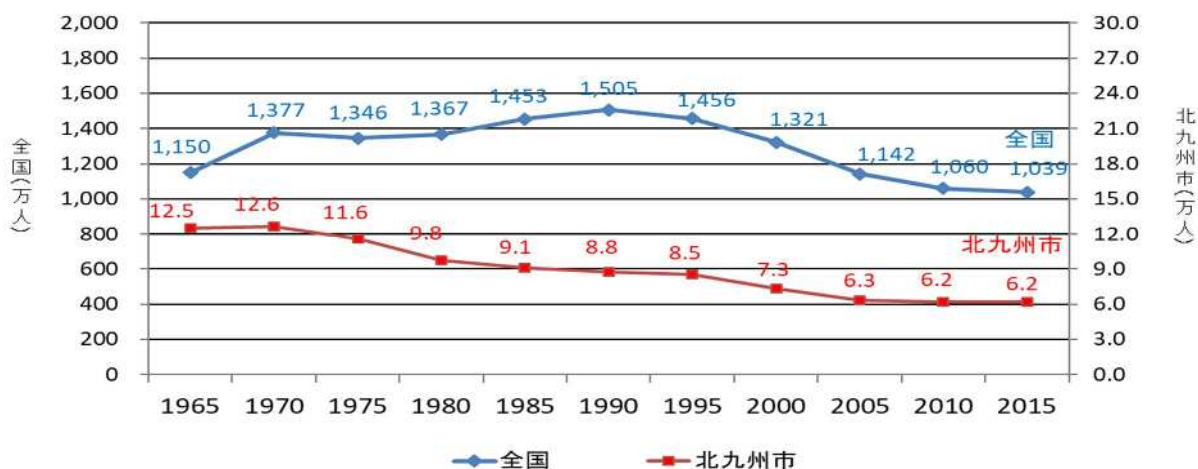
図1-19 産業別の従事者数及び割合

出典：総務省「平成27年国勢調査結果報告」

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		全産業	
	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
北九州市	50.8%	49.2%	79.4%	20.6%	62.0%	38.0%	65.8%	34.2%
全国	50.5%	49.5%	77.4%	22.6%	62.9%	37.1%	65.6%	34.4%
福岡市	53.4%	46.6%	78.1%	21.9%	63.4%	36.6%	64.9%	35.1%
熊本市	46.6%	53.4%	75.6%	24.4%	64.7%	35.3%	65.0%	35.0%

出典：総務省「平成27年国勢調査結果報告」

図1-20 産業別の正規雇用・非正規雇用の割合



出典：総務省「国勢調査結果報告」ほか

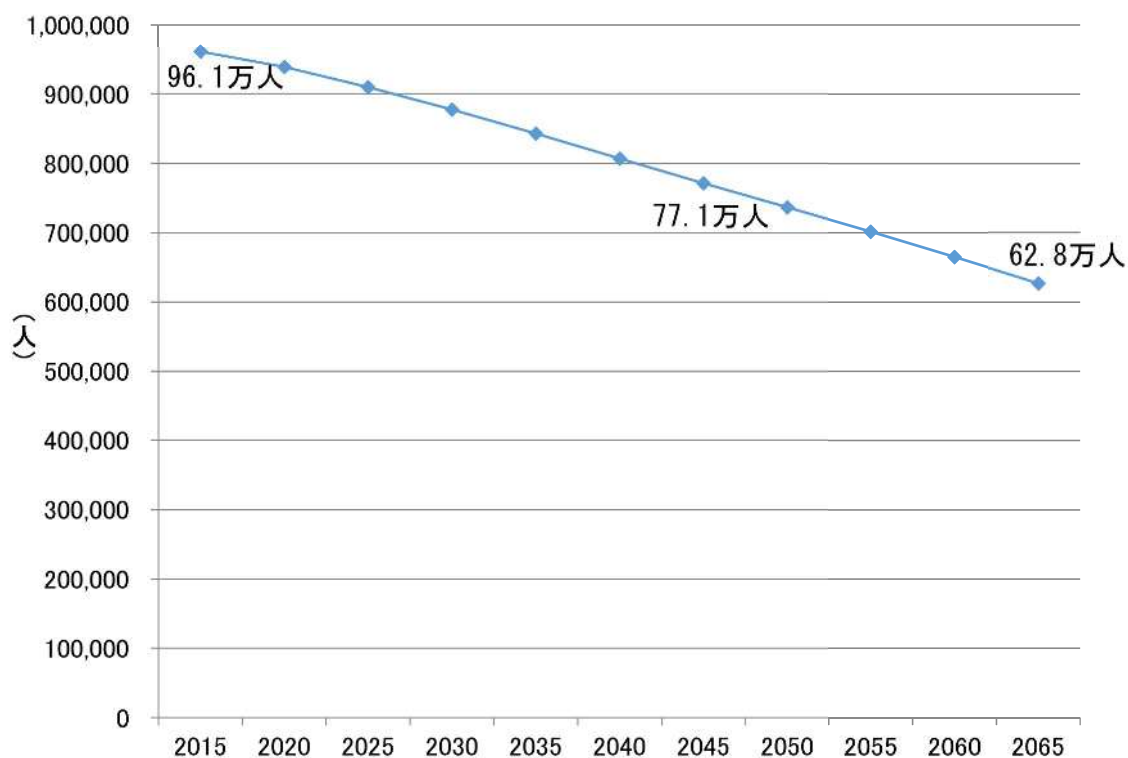
図1-21 全国及び北九州市の製造業就業者数の推移

2 人口の将来傾向と展望

(1) 人口の将来傾向

図1-22は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が公表している全国自治体の将来推計において、令和27（2045）年時点の仮定を令和42（2065）年まで延長した場合（全国の移動率について、現状の傾向が続くと仮定（社人研推計準拠））の本市の総人口の推計を示している。社人研の推計によると、令和27（2045）年の本市の総人口は、77.1万人となっており、令和42（2065）年まで延長すると、62.8万人となる。

図1-23は、社人研の推計結果を年齢3区分ごとに示している。本市の65歳以上の老年人口の数は令和7（2025）年に、75歳以上は令和12（2030）年にピークを迎える。高齢者の絶対数は減っていくが、それ以上に年少人口と生産年齢人口が減少を続けるため、老年人口の割合は上昇する。



出典：内閣府提供のワークシートを基に作成

図1-22 総人口の推計結果

(単位:人)

	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)	令和 27 年 (2045)
総人口	961,286	938,897	909,840	877,426	842,929	807,022	771,168
0～14 歳	120,140	113,682	105,911	98,838	92,741	88,585	84,469
	12.5%	12.1%	11.6%	11.3%	11.0%	11.0%	11.0%
15～64 歳	559,099	526,723	505,394	484,301	458,566	422,797	395,063
	58.2%	56.1%	55.5%	55.2%	54.4%	52.4%	51.2%
65 歳以上	282,047	298,492	298,535	294,287	291,622	295,640	291,636
	29.3%	31.8%	32.8%	33.5%	34.6%	36.6%	37.8%
75 歳以上	138,401	156,441	180,213	187,413	181,884	174,716	171,805
【再掲】	14.4%	16.7%	19.8%	21.4%	21.6%	21.6%	22.3%

出典：社人研「日本の地域別将来推計人口」

図 1-23 総人口に占める年代別の人数と割合

(2) 将来展望

本市では、自然動態及び社会動態が減少していることにより、人口が減少している。一方で、子育て支援環境の充実が高い評価を受けていることもあり、本市の合計特殊出生率は政令市でトップクラスにある。

人口減少が見込まれる中でも、持続可能な社会とするためには、Society5.0の実現に向けた技術の活用や第2次産業と第3次産業の融合といった「生産性向上」が重要となる。(1)の社人研の推計によると、平成27(2015)年に55.9万人であった本市の生産年齢人口は、令和27(2045)年には39.5万人まで減少するとされており、仮に生産性の向上が見込まれなければ、必然的に経済成長力は低下することとなる。反対に、生産性が向上することにより、絶対数的に少ない人口でもGDPの成長が期待できる。したがって、生産性の向上やイノベーションの創出を進め、経済成長を促していくことが求められる。

また、まちの活性化や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、継続的な関心と交流を通じ、様々な形で本市を応援する「関係・交流人口」の創出・拡大に取り組むことも今後重要になってくる。これにより、将来的な本市への移住による人口増加が期待できるとともに、域外からの人的資源が投入されることによる内外のビジネスが相交わる相乗効果が期待できる。

今後も、東京一極集中が進行する可能性はあるが、国や県と一体となり、さらにはオール北九州による多方面からの取組を行うことで、社会動態プラスを目指していく。